

日本医療政策機構

最近の活動（2026年1月～3月）

ACTIVITY REPORT

2026年5月

代表理事メッセージ

社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、非営利、独立、超党派の中立的なシンクタンクであり、日本でそのような組織は珍しい存在であると自負しています。

我々、事務局メンバーのひとりひとりが、なにか特定分野の専門家というよりは、政策提言を実施する分野の、産官学民のマルチステークホルダーに集まってもらう。そして、そこでのディスカッションや対話を通じて、意見を集約し、政策につなげていこうと、活動をしています。

フラットに産官学民が立場を超えて議論を重ね、社会の集合知を紡ぎ出していくことが、日本でも世界でも重要な時代を迎えています。公共的でありながらも個人や家族の課題にもなる、健康・医療政策の分野では、このようなフラットな議論の場が、特に大事だと考えています。そして、そのような集合知を作り出す場は、まだ我が国では少ないのではないかと感じています。

また、特定の業界の声や、一部の意見ではなく、マルチステークホルダーが中立的に議論をする場から出た政策提言であるからこそ、政策立案関係者へのインパクトが担保され、これまでも政策変革に成果を出せてきていると考えます。

このような背景や意味合いのもと、以下のような事務局方針で、近年の活動を実施しています——「エビデンスに基づく市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、市民や当事者を含む幅広い国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていく」。

では、集合知を作っていくうえでの、あるべき意見集約プロセスはなにか。エビデンスに基づく政策立案という際の、特に、ひとの生き方や幸せ、生老病死に深くかかわる健康・医療政策において、エビデンスはそもそもどう定義されるべきなのか。政策立案プロセスや、政策の検証のあり方も含めて、既存の価値や方法論を注意深く再定義していく——そのような真摯な姿勢を常に持ち、活動をしていきたいと思えます。それがあってこそ、多様なアジェンダで、マルチステークホルダーの皆さんに気持ちよく参集いただけるものと思えます。

引き続き、事務局メンバーは、熟慮を重ねながらも、社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために活動してまいりたいと思えます。どうぞご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



乗竹 亮治

代表理事・事務局長

日本医療政策機構とは



■ 非営利、独立、民間——そしてグローバル

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。

設立当初より「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションに掲げ、さらに「特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持する」との行動指針にもとづき活動を行ってまいりました。今後も、政治的な中立性はもちろんのこと、あらゆる団体からの独立性を堅持し活動を展開してまいります。

行動指針

01 CONNECT and FACILITATE

幅広いステークホルダーを結集し、有意義な議論を促進する。

02 INDEPENDENT and GLOBAL

特定の政党・団体の立場にとらわれず、独自性を堅持し、グローバルな視点を持つ。

03 FEASIBLE and RESPONSIBLE

実現可能で責任ある政策の選択肢を提供する。

04 RESEARCH and ANALYSIS

質の高い研究や分析を提供する。

05 OPEN and CREATIVE

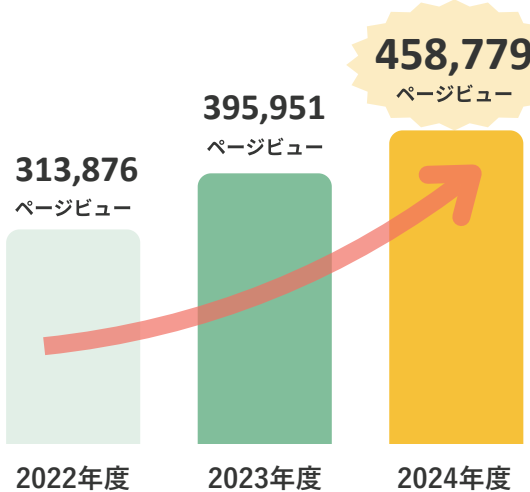
開かれた機会を提供し、創造性を育てる。

DATA REPORT



HGPI ウェブサイトアクセス数

2024年度は45万アクセスをいただきました!



20年

2004年に設立、
2024年に20周年を迎えました。



2024年度の活動



開催したイベント

82 回

ご参加いただいた人数

6,300 名以上

参加者数 TOP3



公表した政策提言・
調査件数

26 件

提言などのファイルダウンロード数

23,000 件以上

閲覧数 TOP3



多くの方にご参加、ご協力いただきました。ありがとうございました。

PROJECTS

Present Engagement

- 非感染性疾患（NCDs）
血液疾患 腎疾患 肥満症 循環器病
- 認知症
- 難聴
- 薬剤耐性（AMR）
- 予防接種・ワクチン
- 難病・希少疾患



Civil Society Engagement

- 患者当事者支援
- 世論調査
- 医療政策アカデミー
- 特別朝食会
- 議員勉強会
- HGPIセミナー

Future Engagement

- プラネタリーヘルス
- 医療システムの未来
- グローバルヘルス



PRESENT ENGAGEMENT

非感染性疾患（NCDs）



非感染性疾患と向き合える包摂的な社会の実現に向けて～NCDsと生きる人とともに～

血液疾患

血液疾患領域の新たな動きを後押しするとともに、好事例の他疾患領域への横展開を目指して



JAN 09, 2026 第3回アドバイザーボード会合

これまでの議論や有識者へのヒアリングに基づき、血液疾患領域における「重層的な医療連携体制の構築」、「患者中心の医療コミュニケーションと支援」、「医療DXと情報連携」、「制度的支援と研究開発」などをテーマに、政策の実効性を高めるための多角的な意見が交わされました。

■アドバイザーボード（敬称略・五十音順）

新井 文子（聖マリアンナ医科大学 医学部医学科 血液・腫瘍内科 主任教授）
 大橋 晃太（トータス往診クリニック 院長/NPO血液在宅ねっと 代表）
 小林 竜太郎（慢性骨髄性白血病患者・家族の会「いずみの会」代表）
 高折 晃史（京都大学医学部附属病院 病院長/日本血液学会 理事長）
 高久 智生（埼玉医科大学 医学部血液内科 教授）

橋本 明子（特定非営利活動法人血液情報広場つばさ 理事長）
 張家 銘（ノバルティス ファーマ株式会社 執行役員兼血液腫瘍領域事業部長）
 武藤 真祐（医療法人社団鉄祐会 理事長）
 山口 正和（公益財団法人 がん研究会有明病院 薬剤部 薬剤部長）
 渡邊 健（ハレノテラスすこやか内科クリニック 院長）
 Lisa Machado（Canadian CML Network 創設者）

腎疾患

患者・当事者目線による腎疾患対策の推進を目指し、国内外における分野横断的な連携を強化



JAN 27, 2026 アドバイザーボード会合

職域における慢性腎臓病（CKD）早期発見・早期介入の確かな政策実装に向けて

職域（事業主、被用者保険者を含む）でのCKD対策に焦点を当て、各分野の専門家とともに現状の課題を共有しながら議論を深め、職域における具体的な解決策を見出すことを目的として開催しました。



■アドバイザーボード（敬称略・五十音順）

安藤 明美（安藤労働衛生コンサルタント事務所 代表 労働衛生コンサルタント（保健衛生） 産業医/東京大学大学院医学系研究科附属 医学教育国際研究センター 医学教育国際協力学部門 客員研究員）
 中山 健夫（京都大学大学院 医学研究科 社会健康医学系専攻 健康情報学 教授）
 福井 亮（東京慈恵会医科大学 腎臓・高血圧内科 講師）
 福岡 真悟（広島大学大学院 医系科学研究科 疫学・疾病制御学 教授/京都大学 医学研究科 人間健康科学系専攻 特定教授）
 松田 淳子（阪急阪神健康保険組合 保健師）

山崎 朋紀（アストラゼネカ健康保険組合 常務理事 兼 事務長）
 大和 昌代（全国健康保険協会 本部 保健部 保健指導室・育成支援グループ保健指導室長・育成支援グループ長）
 吉井 弘和（慶應義塾大学 総合政策学部 准教授/元 社会保険診療報酬支払基金 理事長特任補佐）
 米倉 章夫（株式会社キャンサーキャン 取締役 副社長/株式会社JMDC 公共政策・産学連携本部 執行役員）
 渡邊 文（全国土木建築国民健康保険組合 保健事業部 データヘルス課 保健師）

肥満症

肥満症や肥満に関する社会全体の理解促進を目指して



FEB 25, 2026 **韓国・日本肥満症専門家会合**

当事者と医療者の声に基づく政策推進を目指して

韓国の肥満症当事者団体であるヘルシー・トゥギャザー・ソーシャル・コーポレーティブとの共催で専門家会合を開催しました。

当日は、肥満症当事者の実体験や医療への障壁、そして臨床現場で実践的な課題に直面する医療提供者からの視点が共有され、当事者の声を政策に活かしていくことの重要性についても共有されました。また、多職種によるチーム医療の重要性に加え、幼少期からの運動や食育の重要性を含む包括的なライフコースアプローチなどについても活発な意見交換が行われました。



循環器病

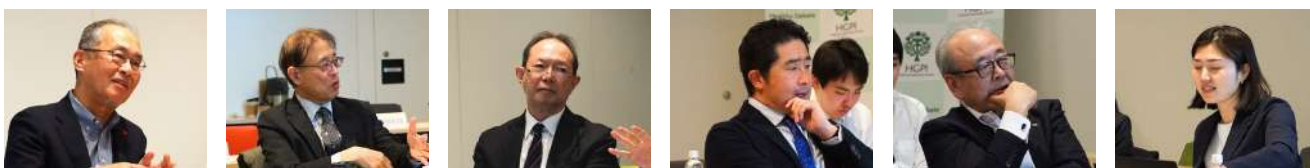
国および各都道府県による施策の推進に向けて、具体的な打ち手について議論を深化させる



MAR 23, 2026 **アドバイザリーボード会合**

健診の質と接続を問う：循環器病予防の実効性向上に向けた提言～第3期循環器病対策推進計画を見据え～

調査から見てきた実態や課題に基づき、健診の質向上や未受診者を適切な医療へつなぐための障壁について、多角的に共有・議論する場として開催いたしました。



■アドバイザリーボード（敬称略・五十音順）

安藤 伸樹（前 全国健康保険協会 理事長／東和薬品株式会社 社外取締役・監査等委員）

岡田 就将（東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 政策科学分野 教授）

岡村 智教（慶應義塾大学 医学部 衛生学公衆衛生学教室 教授）

後藤 励（慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授）

三枝 昭裕（一般社団法人 日本健康管理協会 新宿健診プラザ 所長／公益社団法人 日本人間ドック・予防医療学会 理事／一般社団法人 日本総合健診医学会 審議員）

福原 斉（心臓弁膜症ネットワーク 代表理事）



NCD アライアンス・ジャパン

NCDアライアンス・ジャパンとは、包括的かつ疾病横断的なNCDs対策の推進のため、日本医療政策機構が運営する市民社会のための協働プラットフォームです。

2013年より約2,000の市民団体・学術集団が約170か国で展開する協働プラットフォームであるNCD Allianceの日本窓口として活動し、2019年1月にNCD Allianceのフルメンバーとして正式に加盟しました。

認知症



「認知症政策の推進に向けたマルチステークホルダーの連携促進」をミッションとして

FEB 03, 2026 FEB 10, 2026

令和7年度老健事業 ワークショップ

認知症の人と家族等の研究ニーズに関する研究

公益社団法人認知症の人と家族の会が助成を受けている令和7年度老人保健健康増進等事業「認知症の人と家族等の研究ニーズに関する研究」の一部を受託し、認知症の本人・家族・研究者が集まり対話するワークショップを、2月3日にオンラインにて、また2月11日に京都にて対面で開催しました。

ワークショップには、オンラインと対面合わせて、認知症の本人10名、家族20名、研究者15名の計45名以上が参加し、少人数グループに分かれて対話を行いました。



MAR 09, 2026 2025年度企画 総括シンポジウム

認知症の人をケアする家族等を取り巻く認知症施策のこれから

認知症プロジェクトでは2025年4月より、「認知症の人をケアする家族等を取り巻く認知症施策のこれから」をテーマに、マルチステークホルダーによるアドバイザリーボード会合やヒアリングを通じて、その課題を改めて整理し、政策提言の策定を進めてまいりました。

約1年間にわたるプロジェクトの総括として、取りまとめた政策提言の全体像と主要な論点を紹介するとともに、それらを実行する上で考えるべき論点について、当事者、アカデミア、立法府の方々と議論を深めることを目的に、本シンポジウムを開催いたしました。



YouTube

動画公開中



Column 69

まちのデザインが、私たちの健康を守る

～「共生」と「予防」を両立する“暮らすだけで健康になるまち”の可能性～



私たちの健康は、医療や遺伝といった生物学的な要因だけでは決まりません。例えば、所得や教育といった「社会経済的地位 (Socio-Economic Status : SES)」が健康に大きな影響を与える要因だということは、今や国際的にも確立された知見となっています。こうした要因は「健康の社会的決定要因 (Social Determinants of Health : SDH)」と呼ばれ、国内外でその重要性が再確認されています。

近年では、SESに加えて「どのようなまちに暮らしているか」――すなわち住んでいる地域の環境そのものが、人々の健康行動や認知症の発症リスクなどに結びつく要因であるという視点も広がっています。

難聴



現在、世界の人口の約5%である4.3億人（うち子ども3400万人を含む）が難聴への介入を必要としています

JAN 22, 2026 第1回アドバイザーボード会合

産官学民による日本の難聴課題における解決策の検討

日本の人口の約10%（約1,430万人）を占めるといわれる難聴を喫緊の課題と捉え、本課題の解決及び政策推進に向けて、当機構では2025年度新たに「難聴プロジェクト」を始動しました。

2025年度は、課題について多角的な視点を整理し、当事者を中心とした課題解決案を検討すべく、アドバイザーボードを設置しました。第1回会合では「早期発見・早期介入につながる機会の不足」と「医療提供体制の不足・地域偏在」を議題に、マルチステークホルダーで議論を行いました。



■参加者（敬称略・順不同）

和佐野 浩一郎（東海大学医学部 専門診療学系 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 教授）
中川 尚志（九州大学 大学院医学研究院 臨床医学部門外科学講座 耳鼻咽喉科学分野 教授）
川崎 良明（一般社団法人 日本臨床耳鼻咽喉科医会 会長）
南 由美子（一般社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 国際部 副部长）

鈴木 康裕（国際医療福祉大学 学長／元厚生労働省医務技監）
Martin Armstrong（GNヒアリング・ジャパン株式会社 代表取締役社長）
平松 知義（マキエ株式会社 代表取締役社長）
齋藤 徹（デマント・ジャパン株式会社 代表取締役社長）
東條 大輔（一般社団法人 日本補聴器工業会 理事長）
井上 理絵（一般社団法人 日本言語聴覚士協会 言語聴覚士）
三浦 公嗣（公益財団法人 テクノエイド協会 理事長）

薬剤耐性（AMR）



日本の力を結集する—AMR（薬剤耐性）によって亡くなる命を減らすために—

AMR Policy Update #4,5 がん医療と感染症（前・後編）



薬剤耐性（AMR）は、現代社会が直面する重要な課題の1つです。当機構は2016年からAMRを重要な社会課題として位置づけ、政策提言活動を展開してきました。2018年にはAMRアライアンス・ジャパンを設立し、産官学民による政策対話プラットフォームを世界に先駆けて構築しました。この度、新たな取り組みとして「AMR Policy Update」を開始いたしました。

「AMR Policy Update」第4回と第5回では、「がん医療とAMR」をテーマに、がん治療の進歩とともに重要性が増す感染症対策と、AMRが臨床現場にもたらす影響を整理しました。



AMRアライアンス・ジャパン

AMRアライアンス・ジャパン（事務局：日本医療政策機構）は、国内感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業等が2018年11月に設立した、AMR対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォームです。

本アライアンスは 1. 患者や医療現場の現状に沿ったAMR対策を実現し、2. 国内外のAMRアジェンダを推進し、3. 我が国のAMR政策を進展すべく、政策提言の策定と情報発信を行っています。

予防接種・ワクチン



国民一人一人が予防接種で享受する、個人と社会に対する価値について

MAR 11, 2026 **国際シンポジウム**

超高齢社会に求められる予防接種・ワクチン政策の再設計 —日本、アジア太平洋、世界の健康長寿と経済成長を支えるために—

当機構は高齢化に関する世界連合（GCOA: Global Coalition on Aging）と健康長寿と成人ワクチン推進に関するアジア太平洋コンソーシアムと協力し、超高齢社会で期待される予防接種・ワクチン政策の在り方に関するシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、成人向けワクチンを中心に、予防接種・ワクチン政策の今後について、健康、倫理、経済、保健医療システムの持続可能性など多様な観点から、国内外の専門家とともに議論を深めました。



難病・希少疾患



Column 67

難病・希少疾患を国際社会の優先課題へ： WHA決議が提示するグローバル・アクション・プランと日本の役割（前編）



2月28日（毎年2月最終日）は世界希少・難治性疾患の日（RDD: Rare Disease Day）です。このコラムでは、難病・希少疾患対策に関するグローバルな動向についてご紹介いたします。

2025年5月24日、第78回世界保健総会（WHA: World Health Assembly）で、難病・希少疾患に関する決議「難病・希少疾患：公平性と包摂に向けた地球規模の保健上の優先課題（Rare Diseases: A Global Health Priority for Equity and Inclusion）」が正式に採択されました。これは、世界中で3億人にも及ぶ難病・希少疾患と共に生きる人々にとって、長く待ち望まれていた歴史的な一歩であり、その存在と課題が国際的に広く認められたことを意味します。

CIVIL SOCIETY ENGAGEMENT

患者当事者支援



医療政策における患者・市民参画の推進に向けて

JAN 07, 2026 患者・当事者と行政職員の対話の会（官民対話）

行政関係者と患者・当事者らが立場を超えて直接対話し、相互の視点を共有しあう新たな交流と相互理解の場を設けることで、患者・当事者の医療政策の形成過程への実質的な参画を支援することを目的に開催しました。

当日は、J-PEPにご登録している患者・当事者をはじめ、多くの方に参加いただき、活発に意見交換・交流を行いました。



JAN 22, 2026 緊急シンポジウム

高市新政権の中医協改革の行方を考える —『患者・当事者の声』は届くのか—

中央社会保険医療協議会（中医協）改革に関する議論が今後本格化することを見据え、審議会等の各種会議体に患者・当事者が参画することの意義、具体的な方法や位置づけについて検討することを目的に、緊急シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、有識者によるショートレクチャーを皮切りに、当機構では初めて実施したJ-PEPの登録者を対象とした公募を経て選定された患者・当事者2名をパネリストに迎え、パネルディスカッションへと展開されました。



J-PEPとは？



J-PEP (Japan's Patient Expert Platform) は、多様な患者・当事者が医療政策形成に持続的・効果的に参画することを支援するための情報・交流プラットフォームです。

公募情報、研修・イベント情報、個人プロフィールなどを一元化し、患者・当事者、行政関係者、研修提供者などが、それぞれの立場から活用できる仕組みを提供しています。

J-PEP
ウェブサイト



世論調査



当機構は、国民が求める医療・医療政策課題に関する世論調査を2006年から実施しています。当機構において独自に課題を選定して実施しており、これまで医療の満足度やグローバルヘルス、ワクチン政策など国内外のアジェンダに関して実施しています。

調査報告

FEB 13, 2026

2026年 日本の医療に関する世論調査

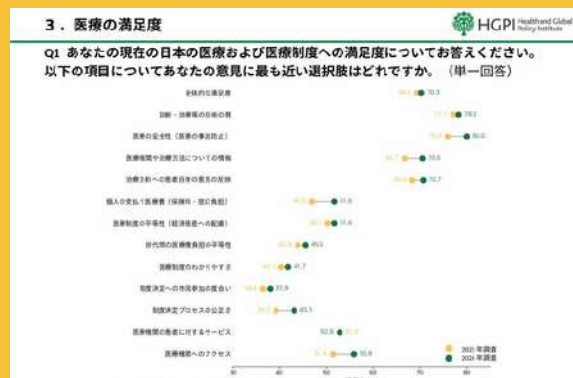
2025年12月から2026年1月に全国の20歳以上の男女1,000名を対象に世論調査を実施しました。今回の調査では、これまで同様に医療の満足度について尋ねるとともに、新設した調査項目から、健康管理と医療のかかり方、セルフメディケーションの受け止め、医療制度の将来像に関する国民の意識を調査しました。



主な調査結果

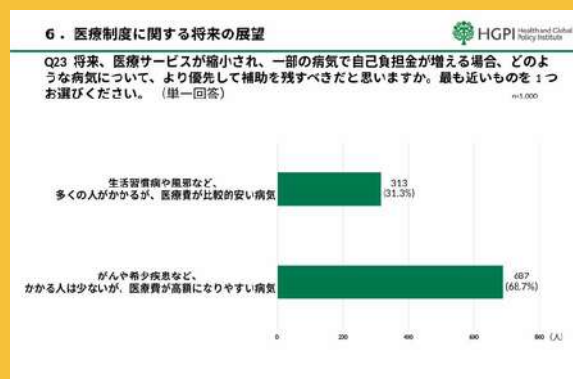
7割が医療・医療制度全体に満足

- 7割が「診断・治療等の技術の質」、「医療の安全性（医療の事故防止）」、「医療機関や治療方法についての情報」、「治療方針への患者自身の意見の反映」の項目について「満足」または「大いに満足」と回答した
- 一方で、「制度決定への市民参加の度合い」のみ「満足」と「大いに満足」の回答が4割を下回っていた



将来、「かかる人は少ないが、医療費が高額になりやすい病気」への補助をより優先すべきが7割を占めた

- より優先して補助を残すべき対象として、「がんや希少疾患など、かかる人は少ないが、医療費が高額になりやすい病気」と回答した人が7割である一方、「生活習慣病や風邪など、多くの人がかかるが、医療費が比較的安い病気」は3割にとどまった
- またこの回答割合は、定期的な通院の有無別に比べても同様であった



医療政策アカデミー



第14期医療政策アカデミーでは、医療政策を「実学」としてとらえ、現場や社会に生きる知識と視点を提供することを目指し、1) 医療の”あるべき姿”を見つめる、2) 多様な立場に耳を傾ける、3) 未来を構想し、形にするという3つの視点を重視しました。

JAN 09, 2026 **第7回講義**

医療政策の未来 (3) 「市民社会とアドボカシー」

阿真京子氏 (当機構 フェロー) より、「市民社会とアドボカシー」をテーマに、ご自身の活動の主軸である「小児医療のかかり方」に関する取り組みをはじめ、これまでの活動をもとに、市民がいかにして政策形成に関与していくかや、合意形成のプロセスおよびその心得等についてご紹介いただきました。



FEB 13, 2026 **最終発表会**

受講生が約半年間のグループワークを通して作成した「2050年に向けた」政策提言の発表と、当機構理事の小野崎耕平、およびフェローの阿真京子による講評を行いました。発表会では、受講生らがグループワークを通じて整理した医療政策課題について、これまでの講義を通じた学びやグループでのリサーチや議論を基に政策提言を作り上げました。また、2050年の将来推計を踏まえつつ、作成した提言に想定される各ステークホルダーの意見を考慮することで、政策を実現するために必要な合意形成の観点についての理解も深めました。



医療政策アカデミー第15期 開催決定！ (2026年7月開講)

第15期は、リニューアル以降の第12～14期以降の内容を引き継ぎつつ、「政策の窓を開こう」をテーマに、アジェンダ設定、政策案の検討、社会変革のためのアドボカシーの3つの軸より、講座を再編、これまで以上に複雑化する社会と医療政策に向き合うためのカリキュラムにて開講いたします。



HGPIセミナー



JAN 27, 2026 **第140回HGPIセミナー**

医療システムの未来

**COPDの疾病負担軽減を目指した早期発見の重要性：
臨床現場と政策をつなぐ呼吸器医療の展望**

室 繁郎

奈良県立医科大学呼吸器内科学講座 教授



MAR 03, 2026 **第141回HGPIセミナー**

肥満症

**韓国の肥満症政策の現状と展望
ー政策推進における当事者の声ー**

キム コヒュン

ヘルシー・トゥギャザー・ソーシャル・コーポレーティブ
(肥満症の当事者団体) 代表/家庭医/韓国肥満学会理事



MAR 10, 2026 **第142回HGPIセミナー**

プラネタリーヘルス

**『世界腎臓デー2026』テーマから考える腎臓の健康
と地球の健康を両立する“グリーン・ネフロロジー/
グリーン・ダイアリス”の現在地**

永井 恵

筑波大学医学医療系 准教授/腎臓内科医



特別朝食会



MAR 26, 2026 第61回

全日病会長が語る日本の医療の展望と課題

神野正博氏（公益社団法人全日本病院協会 会長）をお招きし、自身も病院経営者であり、全国の病院を牽引してこられた神野氏に、人口急減社会における医療提供体制の再構築、DXによる生産性向上、そして「病院」から「健院」への転換についてご講演いただきました。



議員勉強会



健康・医療に関する超党派勉強会：30分で伝える健康医療政策の最前線

これまで以上に立法府と緊密に連携することを目指し、超党派の呼びかけ人の賛同も得ながら、「産官学民で考える健康医療政策の未来」をコンセプトに、がん、予防医療、内科系・外科系疾患や、小児、周産期など、国民の関心が高いテーマにおいて、具体的かつ検証可能なデータをベースにしながら、超党派で学びを深め、未来志向で次の打ち手について、フラットに意見交換をすることを目指します。

MAR 27, 2026

循環器病の重症化予防と医療費適正化を実現する治療計画の標準化に向けて

講演：

小林 欣夫（千葉大学大学院医学研究院 循環器内科学 教授／日本循環器学会 代表理事）
西村 邦宏（国立循環器病研究センター 国立循環器病研究センター 予防医学・疫学情報部 部長、医学統計研究部 部長／神戸大学医学部 AIデジタルヘルス学科 特命教授）



政策提言の実現に向けた アドボカシー活動

当機構では、各プロジェクトにおいて報告書・政策提言書を作成・公表しています。それらの内容を実際に実現させるため、国や地方自治体の担当部局や国会議員・地方議会議員に対し、報告書・提言書の内容について個別に説明を行くなどのアドボカシー活動を行っています。



さらには、国や地方自治体の担当者と各プロジェクトにおいて緊密な連携を図っているほか、議員向け勉強会のコンテンツ作成や法案作成時の専門家コミュニティとのハブ機能を担うなど、具体的な政策の実現に向けたアプローチを共に考え、協働しています。これまで、行政内の各種会議体や超党派の議員連盟・政党のプロジェクトチームなどでの発表や、そこで作成される提言書などに当機構の報告書・政策提言書などが引用されることで、実際の政策実現につながっています。

FUTURE ENGAGEMENT

プラネタリーヘルス



地球規模の課題に対し、健康、幸福、公平性を達成するためにヘルスケアセクターが取るべき対応策とは

FEB 19, 2026 第4回アドバイザリーボード会合

プラネタリーヘルス～持続可能な地球環境を確立するために～

国際的な政策枠組みへの寄与と国内実装の両面で大きな成果が報告されました。後半の討議では、2026年度に向けた戦略的方向性として、慢性疾患予防が医療資源の消費を抑え、結果として環境負荷低減に寄与する「健康増進と環境保護の相乗効果（シナジー）」のロジック構築や、対面でのカーボンフットプリント（CFP）算定トレーニングの実施計画について活発な意見交換が行われ、次年度への展望が共有されました。



FEB 27, 2026 プラネタリーヘルスアカデミー対面イベント

プラネタリーヘルス：地球の限界から次なる行動へ

当機構とプラネタリーヘルスアライアンス日本ハブ（PHA-J: Planetary Health Alliance Japan Hub）が2025年にオンラインで開講したプラネタリーヘルスアカデミーの受講生が対面で一堂に会する機会として実施しました。



調査報告

MAR 16, 2026

医療機関の省エネ・温室効果ガス排出削減事例集 — 施設更新（新築・建て替え）に伴う実践事例 —



日本のヘルスセクターからの環境負荷軽減の促進に向けて、医療機関が施設更新の局面で、温室効果ガス（GHG: Greenhouse Gas）排出量の削減と経営改善、災害対応能力を同時に進めるための実践知を3病院の事例から整理した事例集を作成しました。本事例集では、異なる運営形態でありながら、地域医療の中核（約400床規模）を担うという共通点を持つ3つの病院を分析しました。施設更新時に直面する「三重の制約」をいかに克服し、「環境・経営・防災」を三位一体で実現したのか、その過程を「6つの示唆」として整理しています。

■ 戦略：経営課題解決のための資源動員

- 示唆1：戦略的投資としての位置づけ
- 示唆2：外部パートナーとの連携
- 示唆3：補助金活用の戦略的枠組み

■ 設計：建築的アプローチと現場知の統合

- 示唆4：パッシブ設計による負荷削減の最優先
- 示唆5：全部署への詳細ヒアリングの徹底

「医療機関の事業GHG削減事例集」 のポイント

■ 運用：継続的改善の仕組み化

- 示唆6：運用PDCAの仕組み化

医療システムの未来



産官学民のステークホルダーと連携し、明日の日本が必要な医療政策を提案

政策提言

JAN 22, 2026

持続可能な保健医療システムへの道筋 — 社会的合意が期待される三つの視点 —



医療の高度化や高齢者人口の増加が進むなかで、医療におけるイノベーションの適切な評価と保健医療システムの持続性の両立は、公的医療保険制度を持つ多くの国々にとって喫緊の課題です。日本も例外ではなく、持続可能で効果的な保健医療システムを将来世代に引き継ぐための選択肢と、その実現に向けた社会的合意が求められています。産官学民のディスカッションメンバーによる複数回の討議を経て、「給付」「負担」「社会実装プロセス」という三つの視点から持続可能な保健医療システムを次世代に継承するための方向性をとりまとめました。

社会的合意が期待される 三つの視点

1 医療技術の高度化と超高齢社会の進展を踏まえ、保険給付の範囲を再設計する

- 1-1：低価値医療等を保険給付から除外し、必要な医療に資源を集中する
- 1-2：医薬品の給付を最適化し、イノベーションと持続可能性を両立する

2 健康寿命の延伸や人口減少の進行を見据え、より公平な負担を実現する

- 2-1：健康寿命の延伸を踏まえ、高齢者を相対的に再定義する
- 2-2：所得と資産も含めた、より公平な応能負担を実現する
- 2-3：人口減少時代を前提として、負担の再設計を進める

3 科学的根拠と社会的な合意形成を基盤として保健医療システムを次世代に継承する

- 3-1：保険者や審査支払機関等が連携し、エビデンス創出に向けた社会基盤を強化する
- 3-2：複線的な制度を見える化するとともに、共通業務を集約化して効率性と透明性を高める
- 3-3：国民的な対話の場を設け、若年層や現役世代の参画を促進する

グローバルヘルス



国際社会と日本をつなぐ

「グローバルヘルスの公平性の実現—連帯・レジリエンス・包摂を求めるC7の提言—」署名

MAR 30, 2026

Civil 7 (C7) グローバルヘルス・ワーキンググループが取りまとめた保健分野の提言書「グローバルヘルスの公平性の実現—連帯・レジリエンス・包摂を求めるC7の提言— (Achieving Global Health Equity: A C7 Call to Solidarity, Resilience and Inclusion)」に署名しました。





<p>革新的な政策によるグローバルな人口動態転換への対応 —公正性を中心に据えたアプローチ—</p> <p>マヒドン王子国際保健会議2026 (PMAC 2026: Prince Mahidol Award Conference 2026)</p> <p>グローバルヘルス戦略チームが参加しました。</p>  <p>タイ・バンコク</p>	<p>SMB212: Unboxing Healthy Ageing in Thailand</p> <p>PMAC 2026 サイドイベント</p> <p>シニアマネージャーの坂元晴香が登壇しました。</p>  <p>タイ・バンコク</p>	
<p>パートナーシップ—市民参画</p> <p>国際医療福祉大学大学院 医学研究科 「公衆衛生政策論」</p> <p>2040年を前に、医療保険制度の持続可能性を考える</p> <p>看護系学会社会保険連合 第21回情報交換会</p>	<p>主な 講演・登壇</p>	<p>母子継続ケアとUHC</p> <p>ジョイセフ (JOICEF) 主催 研修プログラム講義</p> <p>認知症基本法成立後の日本の認知症政策と『脳の健康』への視座</p> <p>日本認知症予防学会東京都支部 第6回学術集会</p>
<p>Asia Pacific Cardiovascular Roundtable</p> <p>グローバルハートハブ (Global Heart Hub) 主催</p> <p>シニアアソシエイトの塚本正太郎が参加しました。</p>		 <p>タイ・バンコク</p>
<p>メディア情報</p>		
<p>国際連携と市民参画 —希少疾患政策の未来へ</p> <p>医学のあゆみ</p> <p>マネージャー 河野結が寄稿しました。難病・希少疾患をめぐる国際的な政策動向を概説するとともに、患者・市民参画の意義や今後の課題についても触れています。</p> 	<p>プラネタリーヘルスプロジェクトに関するインタビュー</p> <p>The Japan Times</p> <p>代表理事・事務局長である乗竹亮治のインタビューが、The Japan Timesの「Sustainable Japan」に掲載されました。</p> 	
<p>気候変動と健康危機への「行動の時」</p>	<p>朝日新聞「私の視点」</p>	
<p>高齢者の定義見直しを 日本医療政策機構が提言</p>	<p>週刊高齢者住宅新聞 ほか</p>	
<p>医療サービス保つための負担増「仕方ない」5割 医療政策機構が調査</p>	<p>CB news ほか</p>	

プロフェッショナルな知見の提供

政府会議などにも広がる活躍の場

主要メンバーは政府会議などにも参画し、政策提言はもちろん、医療政策の新たな視点を常に発信し続けています。

■政府などにおけるこれまでの主な役職

- 黒川 清**：内閣官房 健康・医療戦略参与、東京都「超高齢社会における東京のあり方懇談会」座長、
内閣府AI アドバイザリー・ボード委員長、内閣特別顧問、野口英世アフリカ賞委員会 座長ほか
- 乗竹 亮治**：世界認知症審議会 委員、経済産業省 認知症イノベーションアライアンスWGメンバーほか
- 武藤 真祐**：厚生労働省 情報政策参与ほか
- 小野崎 耕平**：厚生労働省 保健医療政策担当参与、内閣官房 行政改革推進会議 社会保障チームほか
- 津川 友介**：厚生労働省 予防・健康づくりに関する大規模実証事業 有識者会議 委員、
厚生労働省 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 構成員ほか
- 永井 良三**：厚生労働省 社会保障審議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員、
内閣府AI アドバイザリー・ボード委員ほか
- 堀田 聡子**：厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員、総務省 政策評価審議会 専門委員ほか



パブリックコメント提出

プラネタリーヘルス

「第7期科学技術・イノベーション基本計画」 (答申素案)

内閣府

FEB 02, 2026

プラネタリーヘルス

グリーンイノベーション基金事業「廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」 研究開発・社会実装計画 (改定案)

環境省

MAR 25, 2026

Japan Health Policy NOW (JHPN)

日本の医療政策に関する情報を日・英、2か国語で発信する世界で唯一のプラットフォームを構築。世界が注目する日本の医療政策の概要と基本情報などを発信します。

JHPN
ウェブサイト
はこちら



日本医療政策機構 寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

当機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいたしません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがありますが、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。



個人賛助会員 募集中！

皆様の温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

年会費：10,000円～

非営利・独立の立場から活動を継続していくためには、
財政の自立性と継続性が不可欠です。
当機構の活動は個人や法人の皆様のご寄附を中心に運営されております。

詳細は
こちら



セミナーやイベント
動画の限定配信



イベントの割引や特別
ご招待枠のご案内



日本医療政策機構
年報等の送付



HGPIの最新情報をメールで配信！

ご登録いただいた方には、当機構発表の提言書や調査
レポート、開催イベント、採用情報等、最新情報をメ
ールマガジンでお知らせいたします。

登録は
こちら



非営利、独立、民間——そしてグローバル



特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒106-0032 東京都港区六本木5-11-16 国際文化会館内

Tel: 03-4241-5020 Fax: 03-6859-9291

Info: info@hgpi.org Website: <https://www.hgpi.org/>

